

ショートコメント vol.217 (2021年9月8日)

テーマ：低迷するホテル・旅館の客室稼働率

～インバウンドの枯渇による稼働率の地域格差も目立つ～

●ホテルの客室稼働率の低迷

新型コロナウイルスの感染が続く中、旅館・ホテル稼働率の低迷が続いている。

直近の21年6月の実績をみると、全国で28.7%、大阪はさらに低い21.0%となっている(図表1)。緊急事態宣言がたびたび発出される中、不要不急の外出自粛の要請に伴い、旅行需要も低迷が続く形となっている。

新型コロナの発生以降の推移をみると、最も稼働率が上昇したのは、Go To Travel 事業が行われた昨秋であった。今年に入ってからは、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が続いたこともあり、大阪では20%前後の推移が続いている。

●稼働率の地域格差も目立つ

一方、注目されるのは客室稼働率の地域格差である。図表2は、直近の稼働率について、都道府県別の上位と下位の5県をみたものであるが、トップの島根は40%を超えている一方、最下位の奈良は17%にとどまる。さらにいえば、下位5県のうち3県を大阪、京都、奈良という関西勢が占めている。

この地域格差については、もちろん感染状況の違いもあるが、コロナ前のインバウンド比率の差による影響が大きい。

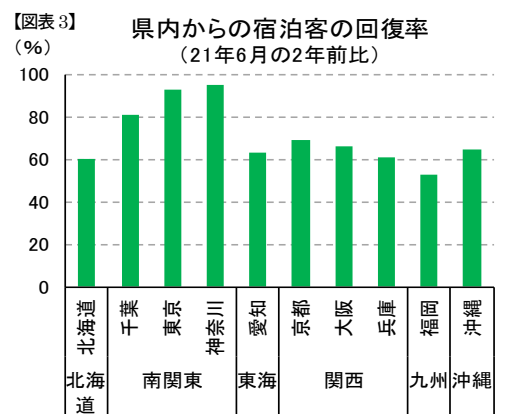
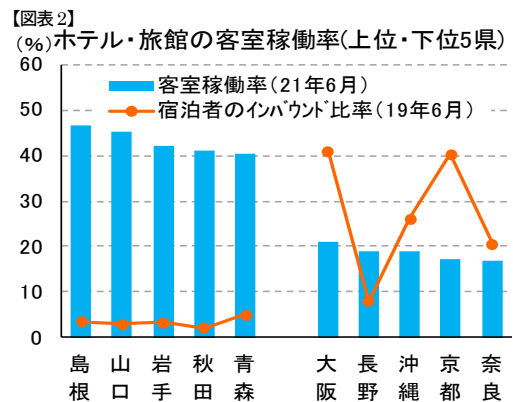
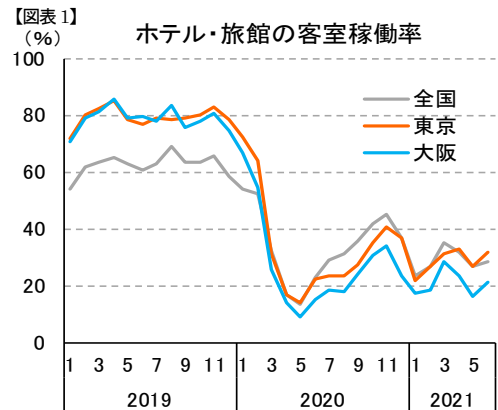
図表2には、客室稼働率とともに、コロナ前(2年前)のインバウンド比率も示している。両者はおおむね反比例の関係にあり、コロナ前にインバウンドの比率が低かった地域は、直近の稼働率が高く、インバウンド比率の高い地域は、稼働率が低迷している。

●インバウンドの枯渇による影響

これは当然といえば当然であろう。インバウンドのほぼ枯渇した状況が続く中、その抜けた穴が大きければ大きいほど、稼働率は低いものとならざるを得ない。

ただし、インバウンド比率の差で、すべてが説明できるわけではない。東京と大阪の稼働率に差があるように、国内客の回復状況にも地域差は大きい。両県ともインバウンド比率は高いが、稼働率には約10ポイントの差がある。

実際に、各県の動きとして、県内からの宿泊客の回復状況をみると、東京はコロナ前の94%という水準にある一方、大阪は66%にとどまる(図表3)。ただし、これは大阪が低い



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ではなく、東京が高いという表現が正しい。8割を超えているのは南関東の3県のみであり、その他はほぼ大阪と同じ6割前後となっている。

●東京と大阪の県内需要の比較

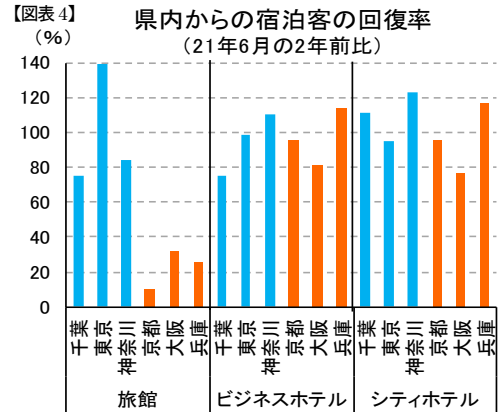
この動きをさらに詳しくみると、東京の特徴がよく分かる。

図表4は、宿泊施設のタイプ別に県内客の回復度をみたものであるが、ビジネスホテル、シティホテルでは地域差がほぼないのに対し、旅館では非常に大きな差がみられる。

中でも東京が100%を超えるなど、大きな回復がみられる一方、関西は京都の10%を中心に、非常に鈍い動きにとどまる。

東京と大阪の旅館需要の差については、現時点で要因が明確ではないが、旅館をめぐる両地域の違いが、全体の稼働率の差にもつながっていることは間違いない。

いずれにせよ、インバウンド比率の高い地域では、今後も客室稼働率の上がりにくい状況が続く。このような地域では、政策的な業界支援が不可欠であり、いずれはGo To Travel 事業の再開も検討する必要があるとみられる。もちろん国内感染の収束後の導入が望ましく、広域での集客を避け、なるべく地域を限定したものが基本となろう。導入のタイミングは非常に難しいが、特に訪日客の入国が再開するまでは、業界への支援は欠かせないと考えられる。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。